

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 不死原 正文

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目1番1号

【電話番号】 03(5801)0260

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 今井 英人

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目1番1号

【電話番号】 03(5801)0260

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 今井 英人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	375,982	418,554	809,542
経常利益又は経常損失()	(百万円)	84	20,115	1,015
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()	(百万円)	16,455	13,617	33,206
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	23,266	44,932	5,248
純資産額	(百万円)	563,277	569,110	528,857
総資産額	(百万円)	1,272,477	1,332,619	1,268,862
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失()	(円)	140.58	116.25	283.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.33	40.10	39.01
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15,013	54,330	268
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	57,583	30,229	93,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	91,628	24,895	112,080
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	70,828	72,783	70,828

回次		第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失()	(円)	138.70	113.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第25期第2四半期連結累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会・経済活動への影響がほぼ解消し、個人消費や企業の設備投資に回復の動きがみられるなど、緩やかな回復をみせました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や円安の影響により、依然として経済の先行きに対する不透明感は継続しております。

また、世界経済については、米国経済は堅調な個人消費を背景に回復しているものの、中国経済は不動産市場の不振が続く、欧州経済は長引くインフレなどにより個人消費に回復の遅れがみられるなど、一部の地域の経済に減速感がみられました。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,185億5千4百万円（対前年同期425億7千2百万円増）、営業利益は177億5千2百万円（前年同期は3億1千3百万円の営業損失）、経常利益は201億1千5百万円（前年同期は8千4百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は136億1千7百万円（前年同期は164億5千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

セメント

セメント国内需要は、都市部の再開発工や活発化する物流関連施設の新增設により一定の需要がある一方、資材価格や労務コストの上昇、および建設現場の技能労働者不足による工程の遅れや工期の長期化により、全般的に低調に推移した結果、全体では1,739万トンと前年同期に比べ6.5%減少しました。その内、輸入品は0.4万トンと前年同期に比べ21.5%減少しました。また、総輸出数量は330万トンと前年同期に比べ31.3%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、デンカ株式会社よりセメント販売事業を譲受けたことにより、本年4月から販売数量が増加しましたが、国内需要の落ち込みが大きく、受託販売分を含め648万トンと前年同期に比べ1.2%減少しました。輸出数量は123万トンと前年同期に比べ13.2%減少しました。

米国西海岸のセメント事業は、レディング工場他資産買収等により、販売数量は前年同期を上回りました。ベトナムのセメント事業は、金融引締めによる低調な民間需要の影響を受け、販売数量は前年同期を下回りました。フィリピンのセメント事業は、設備の修繕により生産能力が回復したため、販売数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は2,983億7千5百万円（対前年同期455億2千9百万円増）、営業利益は78億7千6百万円（前年同期は74億1千万円の営業損失）となりました。

資源

骨材事業は東北・関東地区では販売数量が減少しましたが、北海道・関西・中部地区では販売が堅調に推移しました。鉱産品事業は海外鉄鋼向け石灰石の販売数量が減少しました。土壌ソリューション事業は固化不溶化材の販売数量が前年同期を下回りましたが、工事残土受入数量が堅調に推移しました。また事業全体において、各種コストアップ分の販売価格への転嫁が浸透しました。

以上の結果、売上高は429億4千万円（対前年同期31億4千万円増）、営業利益は40億8千8百万円（同13億7千8百万円増）となりました。

環境事業

石膏販売は堅調に推移したものの、石炭灰処理、燃料販売及び廃棄物処理は低調に推移しました。また、バイオマス燃料販売は為替変動の影響を受けました。

以上の結果、売上高は325億5百万円（対前年同期69億9千8百万円減）、営業利益は30億3千6百万円（同1億8千8百万円増）となりました。

建材・建築土木

地盤改良工事の好調に加え、ALC（軽量気泡コンクリート）と建築材料の販売価格の適正化に努めた結果、売上高は341億8千9百万円（対前年同期34億6千5百万円増）、営業利益は18億8千1百万円（同18億2千万円増）となりました。

その他

売上高は403億4千6百万円（対前年同期13億5千3百万円減）、営業利益は9億4千6百万円（同2億5千3百万円減）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ637億5千6百万円増加して1兆3,326億1千9百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ240億4千万円増加して4,544億4千8百万円、固定資産は同397億1千6百万円増加して8,781億7千万円となりました。流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は建設仮勘定などその他有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ235億3百万円増加して7,635億8百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ80億5千5百万円増加して3,938億4千万円、固定負債は同154億4千7百万円増加して3,696億6千8百万円となりました。流動負債増加の主な要因は支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は社債が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ149億3千8百万円減少して3,885億4千7百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ402億5千3百万円増加して5,691億1千万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって543億3千万円増加し、投資活動によって302億2千9百万円減少し、また、財務活動によって248億9千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して19億5千4百万円増加し、727億8千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は543億3千万円（前年同期は150億1千3百万円の使用）となりました。これは、主に売上債権の増加額が304億2千2百万円となった一方で、減価償却費が318億2千9百万円、仕入債務の増加額が173億5千万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は302億2千9百万円（前年同期は575億8千3百万円の使用）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が326億1千8百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は248億9千5百万円（前年同期は916億2千8百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入れによる収入が210億6千万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が289億4千6百万円、コマーシャル・ペーパーの減少額が230億円となったこと等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,669百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,730,800
計	197,730,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,985,078	121,985,078	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は100株でありま す。
計	121,985,078	121,985,078	-	-

(注) 東京証券取引所はプライム市場であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	121,985	-	86,174	-	42,215

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	21,376	18.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	6,825	5.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	4,826	4.10
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	3,894	3.30
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	2,424	2.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,000	1.69
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,838	1.56
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	1,679	1.42
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,573	1.33
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,527	1.29
計	-	47,967	40.76

(注) 1. 2023年9月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社他1社より連名にて、2023年9月7日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-2	4,428	3.63
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市、EC4M 7DX、 パターノスター・スクエア 5、ウォーリック・コート	4,141	3.39
計	-	8,569	7.02

2. 2023年1月18日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドにて、2023年1月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド	英国WC2H 9EAロンドン、 アッパー・セントマーティンズ・ レーン5、オリオン・ハウス	10,365	8.50

3. 2022年9月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社他2社より連名にて、2022年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	359	0.29
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	4,096	3.36
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂9-7-1	2,379	1.95
計	-	6,834	5.60

4. 2021年6月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント株式会社他1社より連名にて、2021年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	821	0.67
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	5,562	4.56
計	-	6,383	5.23

5. 当社は、自己株式4,312,112株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,312,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 468,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,656,000	1,166,560	-
単元未満株式	普通株式 548,078	-	-
発行済株式総数	121,985,078	-	-
総株主の議決権	-	1,166,560	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都文京区小石川1丁目1番1号	4,312,100		4,312,100	3.53
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町22-25	168,600		168,600	0.13
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目1-1	1,000		1,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2250	8,000		8,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	400		400	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷157-1	4,400		4,400	0.00
京葉アサノコンクリート(株)	千葉県船橋市日の出2丁目18-1	3,600		3,600	0.00
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	600		600	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	1,200		1,200	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪1466	1,200		1,200	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4	2,600		2,600	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	2,600		2,600	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地	101,800		101,800	0.08
札幌アサノ運輸(株)	北海道札幌市白石区中央2条7丁目1番地	100		100	0.00
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	9,900		9,900	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5	5,000		5,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市洪井670	1,000		1,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮383	2,400		2,400	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市浦見6丁目3-8	111,100		111,100	0.09
奥多摩工業(株)	東京都立川市曙町1丁目18-2		43,400	43,400	0.03
計	-	4,737,600	43,400	4,781,000	3.91

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」、「他人名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が331株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2. 秩父鉄道株式会社(埼玉県熊谷市曙町1丁目1)が単元未満株式82株を保有しております。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

3. 他人名義で所有している理由等

奥多摩工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託奥多摩工業口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行(東京都中央区晴海1丁目8-12)

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,842	82,147
受取手形、売掛金及び契約資産	158,136	178,788
電子記録債権	24,826	38,491
商品及び製品	47,460	51,179
仕掛品	1,529	2,337
原材料及び貯蔵品	89,383	76,306
その他	29,379	25,382
貸倒引当金	150	185
流動資産合計	430,408	454,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	157,312	160,994
機械装置及び運搬具（純額）	191,081	194,238
土地	165,027	170,837
その他（純額）	106,662	123,152
有形固定資産合計	620,083	649,223
無形固定資産		
のれん	101	87
その他	39,665	40,511
無形固定資産合計	39,766	40,599
投資その他の資産		
投資有価証券	117,839	123,381
退職給付に係る資産	23,697	23,694
その他	38,376	42,594
貸倒引当金	1,309	1,322
投資その他の資産合計	178,604	188,347
固定資産合計	838,454	878,170
資産合計	1,268,862	1,332,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,162	97,670
電子記録債務	11,613	17,513
短期借入金	149,573	146,426
コマーシャル・ペーパー	27,000	4,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,687	7,231
賞与引当金	5,677	5,903
事業撤退損失引当金	2,564	155
その他の引当金	108	175
その他	91,395	104,763
流動負債合計	385,784	393,840
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	166,911	158,120
退職給付に係る負債	21,380	22,287
役員退職慰労引当金	536	501
特別修繕引当金	227	265
製品補償引当金	4,498	4,198
事業撤退損失引当金	1,924	2,102
その他の引当金	472	472
資産除去債務	9,379	10,706
その他	98,889	101,013
固定負債合計	354,221	369,668
負債合計	740,005	763,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	49,729	49,788
利益剰余金	342,880	352,382
自己株式	13,738	12,927
株主資本合計	465,045	475,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,038	14,288
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	3,610	3,610
為替換算調整勘定	13,730	40,709
退職給付に係る調整累計額	530	359
その他の包括利益累計額合計	29,911	58,969
非支配株主持分	33,899	34,723
純資産合計	528,857	569,110
負債純資産合計	1,268,862	1,332,619

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	375,982	418,554
売上原価	308,612	333,694
売上総利益	67,369	84,859
販売費及び一般管理費	注1 67,683	注1 67,107
営業利益又は営業損失()	313	17,752
営業外収益		
受取利息	204	621
受取配当金	1,175	1,619
持分法による投資利益	-	706
為替差益	257	1,593
その他	1,204	1,660
営業外収益合計	2,841	6,201
営業外費用		
支払利息	1,202	1,773
持分法による投資損失	107	-
その他	1,302	2,064
営業外費用合計	2,612	3,838
経常利益又は経常損失()	84	20,115
特別利益		
固定資産処分益	457	699
投資有価証券売却益	276	26
その他	79	175
特別利益合計	813	901
特別損失		
固定資産処分損	1,689	1,128
その他	421	198
特別損失合計	2,111	1,327
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,382	19,690
法人税等	14,505	5,956
四半期純利益又は四半期純損失()	15,887	13,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	567	116
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	16,455	13,617

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	15,887	13,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	684	2,142
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	35,329	24,835
退職給付に係る調整額	1,065	142
持分法適用会社に対する持分相当額	4,207	4,362
その他の包括利益合計	39,154	31,198
四半期包括利益	23,266	44,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,309	42,674
非支配株主に係る四半期包括利益	3,957	2,257

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,382	19,690
減価償却費	29,951	31,829
のれん償却額	25	20
持分法による投資損益(は益)	107	706
投資有価証券評価損益(は益)	3	4
退職給付に係る資産負債の増減額	583	162
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	35
賞与引当金の増減額(は減少)	142	222
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	40
事業撤退損失引当金の増減(は減少)	-	2,647
その他の引当金の増減額(は減少)	10	193
受取利息及び受取配当金	1,380	2,240
支払利息	1,202	1,773
投資有価証券売却損益(は益)	153	26
固定資産処分損益(は益)	1,232	428
減損損失	5	4
売上債権の増減額(は増加)	10,283	30,422
棚卸資産の増減額(は増加)	30,161	12,778
仕入債務の増減額(は減少)	9,303	17,350
その他	8,728	9,066
小計	10,978	57,099
利息及び配当金の受取額	2,150	3,012
利息の支払額	1,307	1,867
法人税等の支払額	4,877	3,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,013	54,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,273	299
固定資産の取得による支出	31,206	32,618
固定資産の売却による収入	817	1,155
その他償却資産の取得による支出	259	133
その他償却資産の売却による収入	74	-
投資有価証券の取得による支出	34	48
投資有価証券の売却による収入	935	117
貸付けによる支出	928	1,361
貸付金の回収による収入	1,099	1,261
事業譲受による支出	28,938	-
その他	416	1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,583	30,229

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	36,060	4,550
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	18,000	23,000
長期借入れによる収入	65,745	21,060
長期借入金の返済による支出	18,445	28,946
社債の発行による収入	-	20,000
自己株式の取得による支出	5	7
配当金の支払額	4,101	4,102
非支配株主への配当金の支払額	725	619
その他	4,898	4,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,628	24,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,558	2,708
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,590	1,914
現金及び現金同等物の期首残高	50,213	70,828
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	39
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,828	72,783

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、東雲管財(株)は当社の連結子会社である太平洋不動産(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

注1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
販売運賃諸掛	31,224百万円	27,826百万円
労務費	16,217	16,920

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	80,850百万円	82,147百万円
預入期間が3か月超の定期預金	10,022	9,364
現金及び現金同等物	70,828	72,783

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,107	35.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	4,108	35.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,108	35.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	4,118	35.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	249,671	29,984	37,179	30,241	347,076	28,906	375,982	-	375,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,174	9,779	2,325	482	15,761	12,793	28,554	28,554	-
計	252,846	39,763	39,504	30,723	362,837	41,699	404,537	28,554	375,982
セグメント利益又は損失 ()	7,410	2,710	2,848	60	1,791	1,199	591	278	313

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	294,299	31,510	30,669	33,542	390,022	28,532	418,554	-	418,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,076	11,393	1,836	646	17,952	11,814	29,766	29,766	-
計	298,375	42,904	32,505	34,189	407,975	40,346	448,321	29,766	418,554
セグメント利益	7,876	4,088	3,036	1,881	16,882	946	17,829	77	17,752

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

社債（1年内償還予定の社債を含む）は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、(セグメント情報等)に記載のとおり、「セメント」「資源」「環境事業」「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。また、売上高は財又はサービスの種類別及び地域別に分解しておりません。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりであります。なお、売上高には「リース取引に関する会計基準」等に基づく収益が含まれております。

財又はサービスの種類別

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
セメント	各種セメント、固化材	155,914	179,371
	生コンクリート	71,379	93,437
	その他	22,376	21,490
	小計	249,671	294,299
資源	骨材、石灰石製品	26,158	28,979
	その他	3,825	2,531
	小計	29,984	31,510
環境事業	廃棄物リサイクル	21,329	20,763
	その他	15,850	9,905
	小計	37,179	30,669
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC	11,149	12,052
	その他	19,091	21,490
	小計	30,241	33,542
その他		28,906	28,532
合計		375,982	418,554

地域別

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	その他	合計
日本	111,362	27,889	36,925	30,174	28,706	235,058
米国	94,867	-	-	0	-	94,867
その他	43,442	2,094	253	66	199	46,056
合計	249,671	29,984	37,179	30,241	28,906	375,982

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	その他	合計
日本	134,216	30,025	30,405	33,448	28,436	256,531
米国	127,752	-	-	0	-	127,752
その他	32,331	1,485	264	94	95	34,270
合計	294,299	31,510	30,669	33,542	28,532	418,554

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失 140.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 116.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	16,455	13,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	16,455	13,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,053	117,138

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2023年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画に基づき株主へ利益還元を図るため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得の内容

取得対象株式の種類：普通株式

取得し得る株式の総数：2,500,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.12%）

株式の取得価額の総額：5,000,000,000円（上限）

取得期間：2023年11月10日～2023年12月29日

取得方法：東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

第26期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,118百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 義 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 田 寛 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。